

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかの説明
(2024年12月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位：百万円)

C C 2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	1,574,231			2-b, 6-b 6-c
コールローン及び買入手形	3,954			
買入金銭債権	2,075			
特定取引資産	3,430			
金銭の信託	36,917			
有価証券	2,174,279			
貸出金	8,647,264			
外国為替	29,703			
リース債権及びリース投資資産	26,537			
その他の資産	238,346			
有形固定資産	80,913			2-a 3 4-a
無形固定資産	7,169			
退職給付に係る資産	46,588			
繰延税金資産	6,788			
支払承諾見返	43,451			
貸倒引当金	△ 74,201			
資産の部合計	12,847,449			
(負債の部)				
預渡性預金	10,276,596			8
譲渡性預金	467,812			
コールマネー及び売渡手形	218,439			
債券貸借取引受入担保金	203,389			
特定取引負債	1,244			
借入金	725,344			
外国為替	313			
社債	67,400			
その他の負債	189,763			
賞与引当金	1,848			
退職給付に係る負債	2,588			
役員退職慰労引当金	270			
利息返還損失引当金	11			
睡眠預金戻戻損失引当金	124			
ポイント引当金	132			
役員株式給付引当金	552			
従業員株式給付引当金	85			
特別法上の引当金	19			4-b 4-c
繰延税金負債	3,511			
再評価に係る繰延税金負債	8,271			
支払承諾	43,451			
負債の部合計	12,211,172			
(純資産の部)				
資本剰余金	50,000			1-a
資本剰余金	33,127			1-b
利益剰余金	554,497			1-c
自己株式	△ 26,712			1-d
株主資本合計	610,912			
その他有価証券評価差額金	△ 19,830			5
繰延ヘッジ損益	17,116			
土地再評価差額金	18,623			
為替換算調整勘定	1			
退職給付に係る調整累計額	6,361			
その他の包括利益累計額合計	22,272		3	
新株予約権	23		1b	
非支配株主持分	3,069			7
純資産の部合計	636,277			
負債及び純資産の部合計	12,847,449			

(注記事項)
規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかの説明（付表）
(2024年12月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	50,000		1-a
資本剰余金	33,127		1-b
利益剰余金	554,497		1-c
自己株式	△ 26,712		1-d
株主資本合計	610,912		

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	610,912	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	83,127		1a
うち、利益剰余金の額	554,497		2
うち、自己株式の額（△）	26,712		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	7,169		2-a
有価証券	2,174,279		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	-	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	2,101		

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	271		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	4,796	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	46,588		3
上記に係る税効果	14,190		

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	32,397		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	6,788		4-a
繰延税金負債	3,511		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,271		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	2,101		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	14,190		

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	113	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	11,183	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	11,183		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	17,116		5

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	958	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	2,174,279		6-b
貸出金	8,647,264	劣後ローン等を含む	6-c

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	18		
普通株式等Tier1相当額	18		16
その他Tier1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		17
その他Tier1相当額	-		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	48,882		
普通株式等Tier1相当額	-		18
その他Tier1相当額	-		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	-		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	48,882		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,375		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1相当額	-		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,375		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	3,069		7

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	78	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	8	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	24	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考
社債	67,400	
合計	67,400	

参照番号
8

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	
Tier2資本調達手段に係る負債の額	67,400	

国際様式の 該当番号
32
46